

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】 第 6 部門第 3 区分
【発行日】 平成 19 年 11 月 1 日 (2007.11.1)

【公表番号】 特表 2007-505411(P2007-505411A)
【公表日】 平成 19 年 3 月 8 日 (2007.3.8)
【年通号数】 公開・登録公報 2007-009
【出願番号】 特願 2006-526387(P2006-526387)
【国際特許分類】

G 0 6 Q 40/00 (2006.01)

【F I】

G 0 6 F 17/60 2 0 4

【手続補正書】
【提出日】 平成 19 年 9 月 10 日 (2007.9.10)
【手続補正 1】
【補正対象書類名】 特許請求の範囲
【補正対象項目名】 請求項 1 6
【補正方法】 変更
【補正の内容】
【請求項 1 6】

請求項 1 5 の方法において、前記収益における拡大による効果およびリスクにおける縮小による効果の少なくとも 1 つの予測値を算出するステップは、さらに、ポートフォリオ投資における投資家の収益およびリスクの目標について、少なくとも 1 の識別された代替資産分類の非流動性の程度によって課される投資における制限に基づき前記予測値を算出するステップ、を備えたこと、
を特徴とするもの。